

北陸圏広域地方計画の推進について 平成29年度の取り組み

概要版

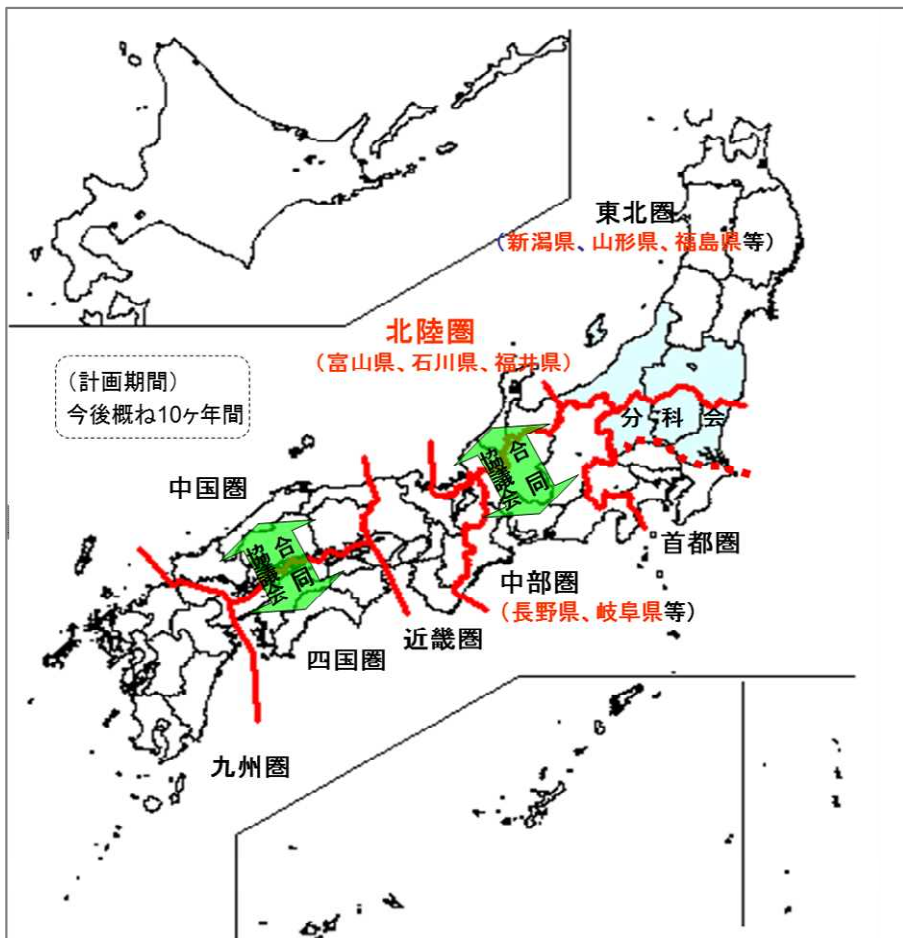
平成31年3月
北陸圏広域地方計画推進室

1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

【北陸圏の位置づけ】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



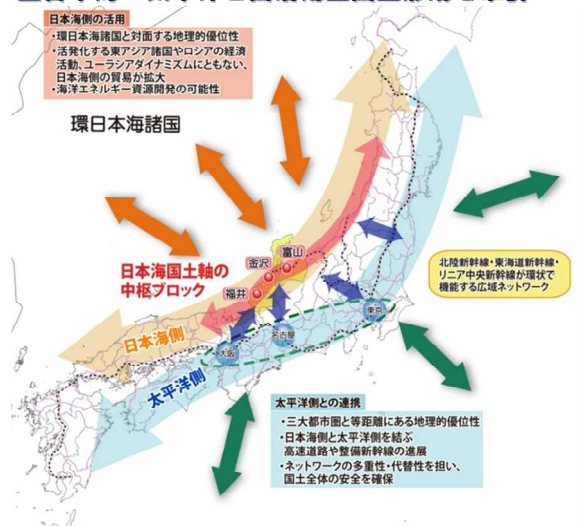
【北陸圏の将来像】

- 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
- 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

■北陸における接続型都市形成イメージ

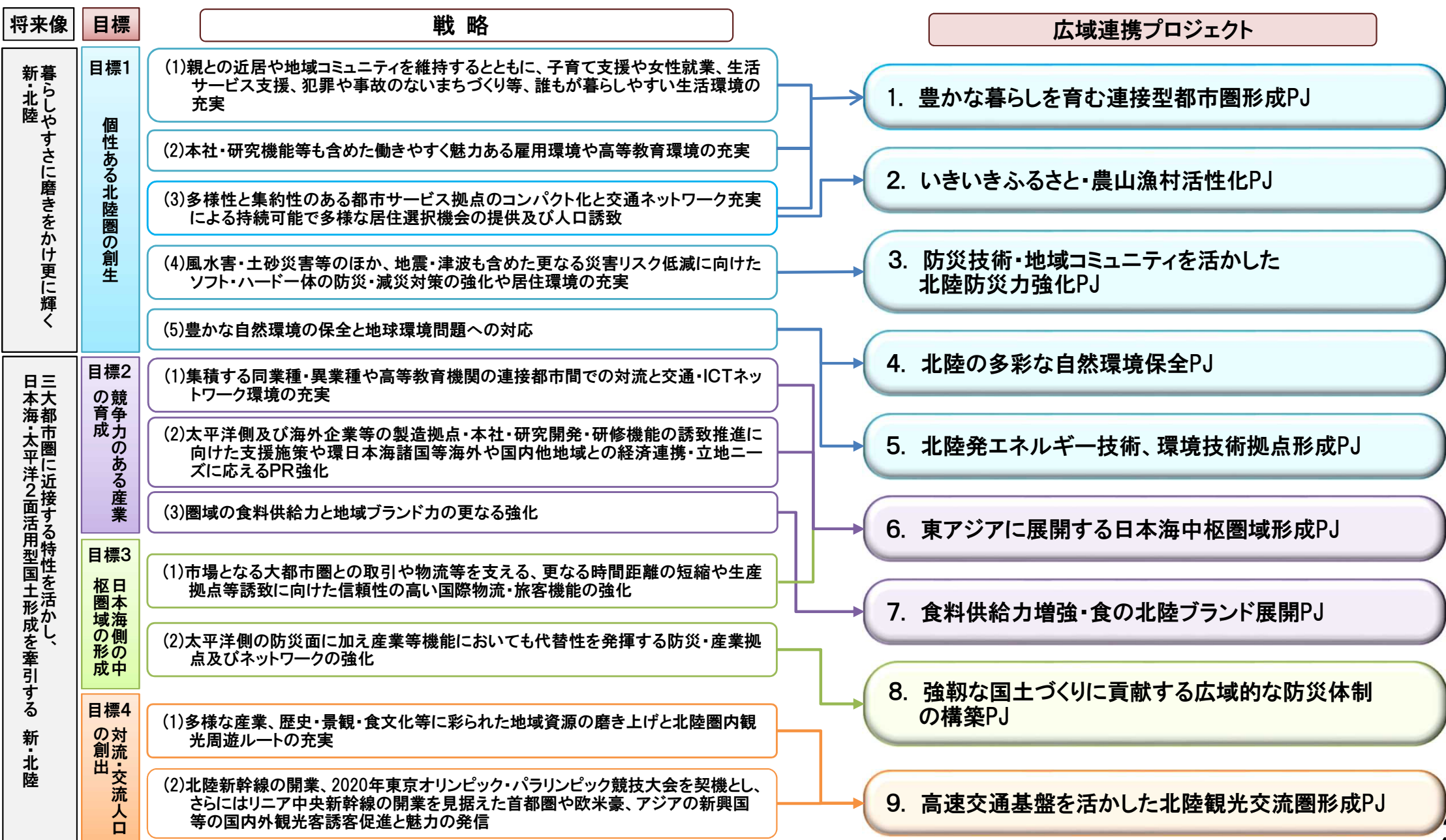


■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進する。

【計画の具体的取組項目】

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

【モニタリング指標】

モニタリング指標①: 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)

北陸圏の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。

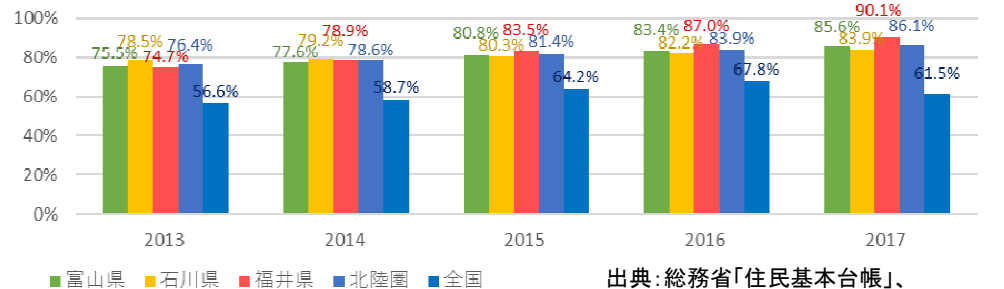


図1-1 北陸圏 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合の推移

モニタリング指標②: 合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。

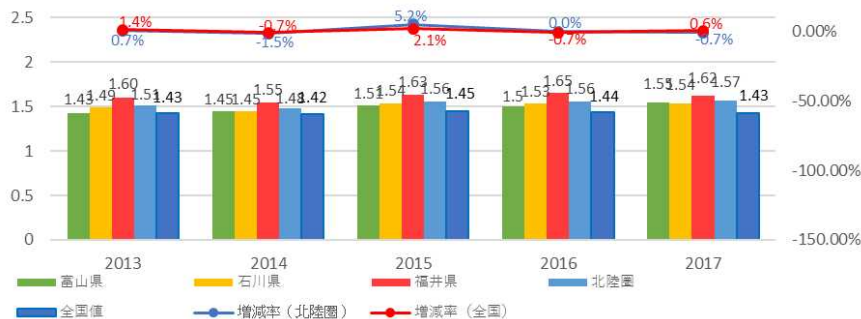


図1-2 北陸圏 合計特殊出生率の推移

出典: 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

【平成29年度の主な取組】

- ◆ 環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成28年度末に、第2次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】
- ◆ とやま子育て応援団による取り組みの推進【富山県】
 - ・協賛店: 2,290箇所、PRステーション: 74箇所(平成30.3)
 - ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等)193箇所(平成30.3)
 - ・意見交換会(1回)、利用状況調査(11月)等の実施
- ◆ サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリ、サイエンス博士派遣など)【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催2,531人参加
- ◆ 大学コンソーシアム石川の取り組みと整備【大学コンソーシアム石川】

取り組み事例: 大学コンソーシアム石川の取り組みと整備【大学コンソーシアム石川】

○出張オープンキャンパス事業の実施(北陸3県の高校)

石川県内にある21の大学・短期大学・高等専門学校でつくる大学コンソーシアム石川では、そのうち20の高等教育機関の教員により、北陸3県の高等学校、石川県の中学校で高等教育機関の模擬授業を開く「出張オープンキャンパス事業」を行っています。生徒の学習意欲を高め、進路選択に役立つ生きた情報の発信を通して、県内進学率の向上を図っています。

○いしかわシティカレッジ(単位互換事業の実施)

・受講者数 6,177人(平成29年度)

いしかわシティカレッジは、県内の高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置されました。しいのき迎賓館周辺の新たな賑わいの創出も期待されています。

○石川の大学ガイドブックの作成・配布 30,000部



石川の大学ガイドブック「イシカレ2017」

2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ (2/4)

【計画の具体的取組項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標:年代別人口

直近の2017年では、生産年齢の比率は減少しているものの、減少幅は縮小してきている。

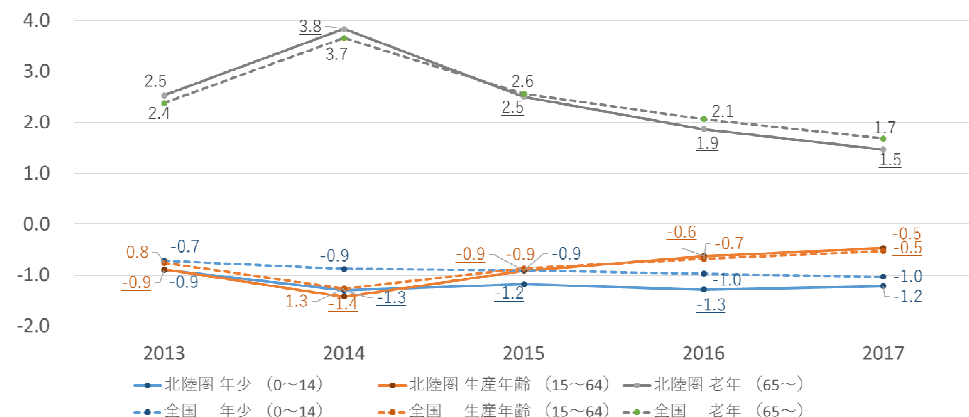


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移

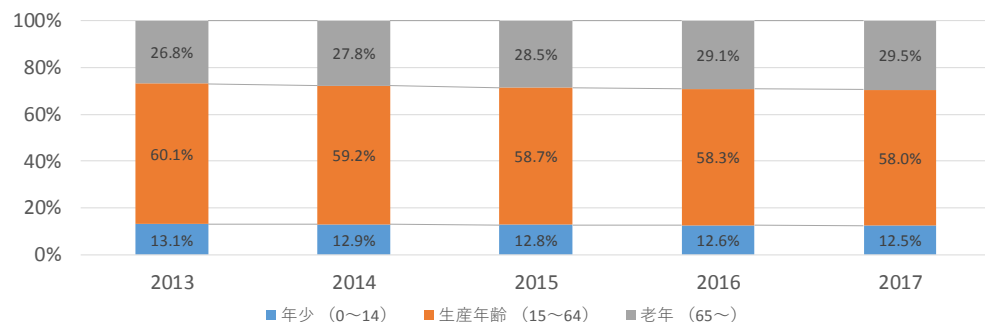


図1-4 北陸圏 世代構成比の推移

出典:総務省「住民基本台帳人口」

【平成29年度の主な取組】

- ◆ 高規格幹線道路、地域高規格道路の連携と強化【北陸地方整備局】
 - ・能越自動車道 輪島道路、田鶴浜七尾道路等の高規格幹線道路の整備促進
 - ・富山高山連絡道路、金沢東部環状道路等の地域高規格道路の整備促進
- ◆ Webサイト「北陸イメージアップ FIT NOW」運営継続（平成18年9月～）
- ◆ 「道の駅」と大学の連携促進【北陸地方整備局】:
 - ・道の駅「瀬女」と金沢星稜大学との連携(調査等実習:8月、成果発表会:11月)

取り組み事例：高規格幹線道路、地域高規格道路の連携と強化【北陸地方整備局】

【平成29年度 金沢東部環状道路】

金沢東部環状道路は、地域高規格道路金沢外環状道路の一部を構成し、金沢市中心部における交通混雑の緩和、北陸自動車道やのと里山海道と連携する広域的な道路ネットワークの形成を目的とした金沢市今町～同市鈴見間(延長9.4km)の道路事業。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ (3/4)

【計画の具体的取組項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

【平成29年度の主な取組】

◆ 路面電車南北接続事業の推進【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

- ・ 停留場壁面ガラスパネル制作
- ・ 路面電車南北接続後の運行形態の検討
- ・ 市内電車14,366人/日
- ・ 富山ライトレール5,551人/日
- ・ 合計19,917人/日

◆ 富山駅付近連続立体交差事業の推進。

- ・ II期工事 あいの風とやま鉄道線下り線（高架工事中）【富山県】

◆ 福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

- ・ えちぜん鉄道の高架化工事の推進

取り組み事例：福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

(概要)

鉄道と道路が交差している福井市の中心市街地で、鉄道の一定区間を連続して高架化し東西交通の円滑化を図ります。

(平成29年度の取り組み)

えちぜん鉄道の高架化工事の推進



新しい駅舎の建築工事が進んでいます

H29.10.12 駅周辺より

高架本体工事の土木工事が完成し、新しい駅舎の建築工事を進めています。

建築工事と並行して軌道工事や電気工事を進め、平成30年夏ごろの高架切替を目指します。



取り組み事例：路面電車南北接続事業の推進【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

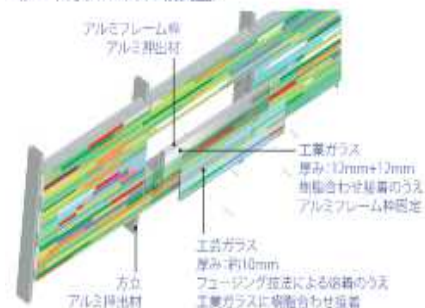
○北陸新幹線の整備とこれに併せた在来線の高架化により、富山駅高架下を利用した往来が可能となることから、富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、北部地区と都心地区を結ぶLRTネットワークを構築する。



○ 停留場壁面ガラスパネル製作

停留場西側に、富山の地場産業であるアルミニウムと工芸ガラスを組み合わせた壁面（トランジット・ライティング・ウォール）を設置し、質の高い停留場空間を創出するため、在来線高架下のアートガラスパネルを製作。

《アートガラスパネル模式図》



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

1. 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成PJ (4/4)

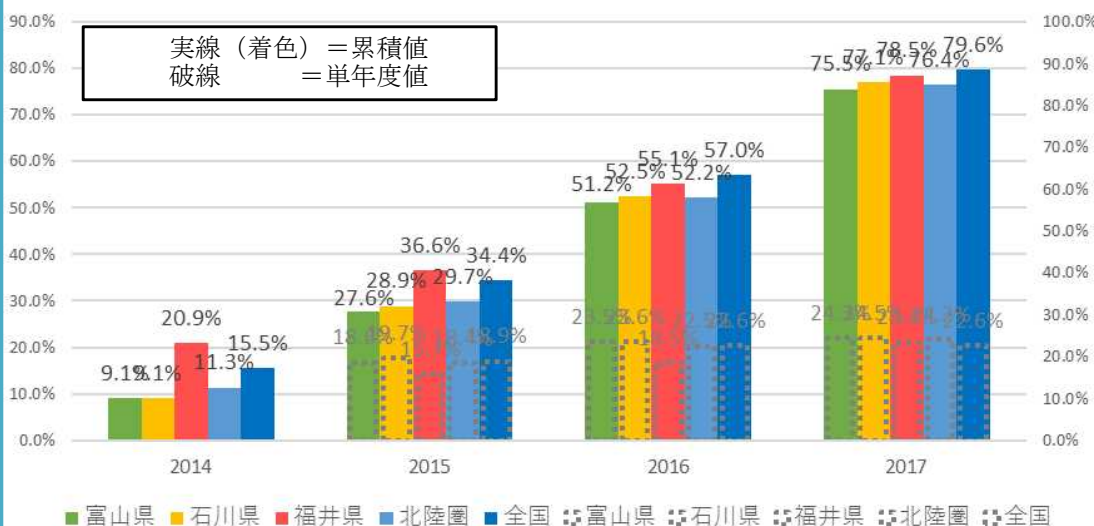
【計画の具体的取組項目】

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年(平成26年)から2017年(平成29年)にかけて、全国と同等のスピードで橋梁の点検が実施されている。2017年では、3県ともほぼ横並びの数値となっている。



	H26			H27			H28			H29		
	施設数	点検実施数	点検実施率	施設数	点検実施数	点検実施率	施設数	点検実施数	点検実施率	施設数	点検実施数	点検実施率
富山県	826	75	9.1%	964	179	18.6%	902	212	23.5%	912	222	24.3%
石川県	776	71	9.1%	861	170	19.7%	872	206	23.6%	880	216	24.5%
福井県	368	77	20.9%	485	76	15.7%	487	90	18.5%	487	114	23.4%
北陸圏	1970	223	11.3%	2310	425	18.4%	2261	508	22.5%	2279	552	24.2%
全国	37,766	5,844	15.5%	38,409	7,259	18.9%	38,158	8,630	22.6%	38,158	8,630	22.6%

図1-6 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移

出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

【平成29年度の主な取組】

◆ 道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

○ 道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・新潟県道路メンテナンス会議
- ・富山県道路メンテナンス会議
- ・石川県道路メンテナンス会議
- ・音沢橋における直轄診断を実施(H30.11.22)

○ 港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

○ 河川管理施設の老朽化対策(河川)【北陸地方整備局】

取り組み事例：道路の老朽化対策の実施(音沢橋の直轄診断)【北陸地方整備局】

<概要>

道路の老朽化に関しては、多くの施設を管理している地方公共団体に対して、財政面、技術面等でこれまで以上の支援が求められる。

国土交通省では、地方公共団体への支援として、要請により緊急的な対応が必要かつ高度な技術力を要する施設について、地方整備局、国土技術政策総合研究所、土木研究所の職員等で構成する「道路メンテナンス技術集団」による直轄診断を平成26年度より実施。

北陸地方整備局では初めて、富山県黒部市宇奈月町内山の音沢橋において道路メンテナンス技術集団による直轄診断を実施。

■ 音沢橋(富山県黒部市)



<音沢橋の状況>



下部工にASRIによる劣化が疑われる



鉄筋の露出



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。
また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

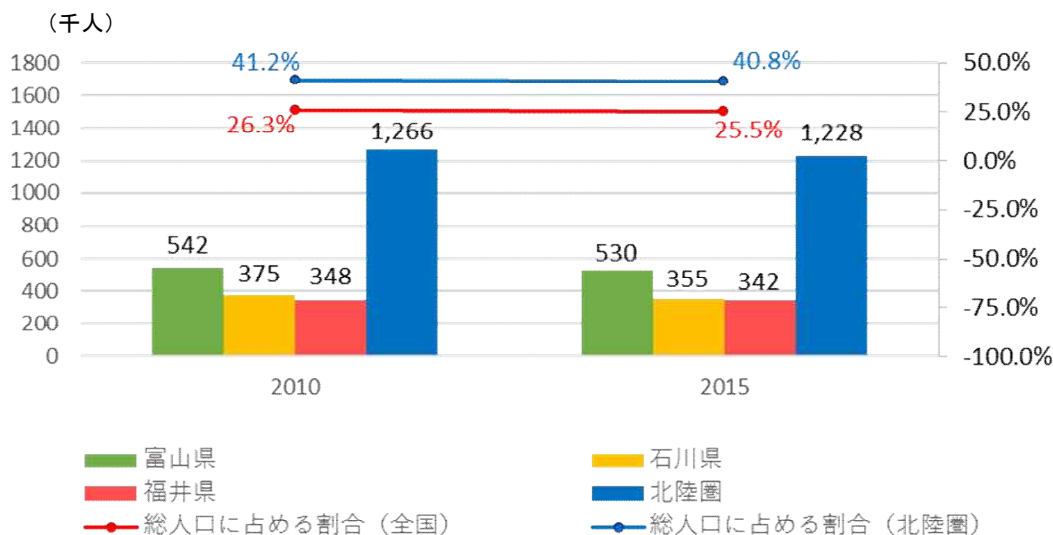
【計画の具体的取組項目】

(1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図2-1 北陸圏 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

【平成29年度の主な取組】

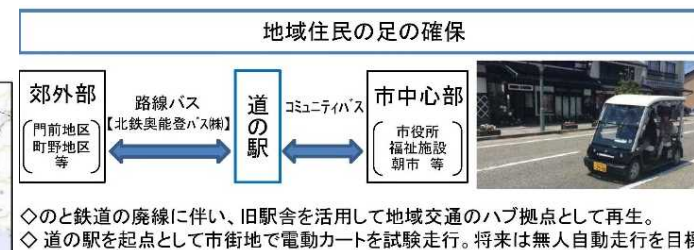
- ◆ 「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】：
 - ・道の駅「たいら」で自動運転サービスの実証実験を実施 (H29. 11. 26～H29. 11. 30)
 - ・平成29年度モデル「道の駅」(地域交通拠点部門)に道の駅「輪島」が認定
- ◆ 市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】
 - ・森づくり専門員 4名
 - ・企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等 52回、3,031名参加
 - ・CO2認証 4団体
- ◆ 鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取り組みへの指導、助言の実施【北陸農政局】
 - ・鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
 - 被害防止計画作成 50市町村(富山県14、石川県19、福井県17)、
 - 鳥獣被害対策実施隊設置 49市町村(富山県13、石川県19、福井県17)

取り組み事例：道の駅「輪島」が『モデル「道の駅」に認定』【北陸地方整備局】

<概要>

平成29年11月22日、平成29年度モデル「道の駅」(地域交通拠点部門)として、北陸地方整備局管内より下記の「道の駅」が認定されました。

- 「道の駅」を起点として、将来の無人自動走行も見据えた電動カートの試験走行を実施。
- 隣接している文化会館と「道の駅」の間を渡り廊下で結び、利用者が雨でも濡れずに行き来できる環境を整備。



※出典：北陸地方整備局

2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

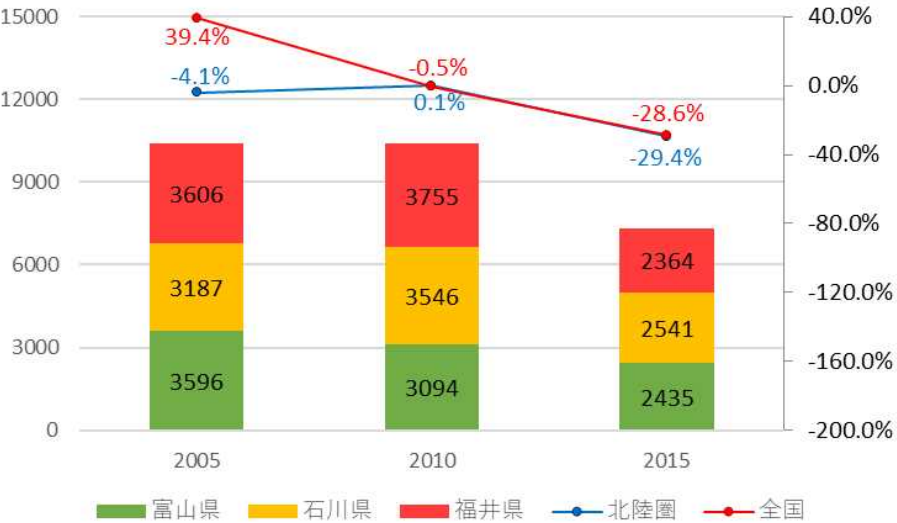
【計画の具体的取組項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかしながらその後は全国同様大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図2-2 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

【平成29年度の主な取組】

- ◆ LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業の園芸を支援（企業の園芸支援事業）【福井県】
 - ・ 企業の園芸支援事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展2回 企業等訪問 48件 セミナー 1回 現地バスツアー 1回を実施
 - ・ 本事業への応募計画の審査・認定
- ◆ 国内観光客誘客促進【（公社）福井県観光連盟】
 - ・ 修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動

取り組み事例：国内観光客誘客促進【（公社）福井県観光連盟】



＜概要＞
修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動。
豊かな自然や歴史・文化・産業を生かした多様なプログラムを用意し、学校現場のニーズに応えることはもとより、本県での滞在を通じ、子どもたちの豊かな人間性と健やかな身体の育成に貢献。

福井県教育旅行ガイドブック 福井一押し体験感動プログラム『体験・福井 学び旅』2017年2月発行



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (1/2)

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

【計画の具体的取組項目】

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりの推進

【平成29年度の主な取組】

- ◆ ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）【北陸地方整備局】
 - ・ 富山・石川県内で5団体（3月）参加児童数21名
- ◆ 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
- ◆ 金沢港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・ 金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進
- ◆ 土砂災害警戒区域等の指定状況【富山県、石川県、福井県】
 - 【富山県】
 - ・ 平成29年度末までに4,883箇所指定（指定状況 99.1%）
 - 【福井県】
 - ・ 平成30年3月、11,705箇所（：全箇所指定済み）
 - 土砂災害特別警戒区域の指定：10,455箇所（：全箇所指定済み）

取り組み事例：土砂災害警戒区域等の指定状況【富山県、石川県、福井県】

○富山県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

土石流	1,383(箇所)	うち特別 ^{※1}	882(箇所)
急傾斜地の崩壊	2,843(箇所)	うち特別 ^{※1}	2,779(箇所)
地すべり	657(箇所)	うち特別 ^{※1}	1(箇所)
合計	4,883(箇所)	うち特別 ^{※1}	3,662(箇所)

○石川県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

土石流	2,115(箇所)	うち特別 ^{※1}	1,727(箇所)
急傾斜地の崩壊	1,911(箇所)	うち特別 ^{※1}	1,865(箇所)
地すべり	394(箇所)	うち特別 ^{※1}	0(箇所)
合計	4,420(箇所)	うち特別 ^{※1}	3,592(箇所)

○福井県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

土石流	4,531(箇所)	うち特別 ^{※1}	3,553(箇所)
急傾斜地の崩壊	7,041(箇所)	うち特別 ^{※1}	6,899(箇所)
地すべり	132(箇所)	うち特別 ^{※1}	0(箇所)
合計	11,704(箇所)	うち特別 ^{※1}	10,452(箇所)

土砂災害警戒区域等の指定状況（H30.9.30時点）

○土砂災害警戒区域：

土砂災害が発生した場合に、住民等の生命または身体に危害が生じるおそれがある区域

○土砂災害特別警戒区域：

土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域

※1 特別...土砂災害特別警戒区域

取り組み事例：減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

＜概要＞

第3回手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会

平成30年3月14日（水）16：10～
川北町文化センター 2階大ホール

【水防連絡会】

- ・ 平成29年度事業経過報告について
- ・ 平成29年度会計決算報告について
- ・ 平成30年度事業計画（案）について
- ・ 平成30年度事業予算（案）について
- ・ その他（出水状況報告ほか）

【減災対策協議会】

- ・ 取組方針（案）の改定について
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画作成について
- ・ 防災教育について



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

【計画の具体的取組項目】

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自主防災組織カバー率(%)

北陸圏の増減率は2013年から2017年にかけて、ほぼ全国と同等の変化をしている。
石川県は年々増加傾向にあり、2017年には95.3%とかなり高い数値を示している。

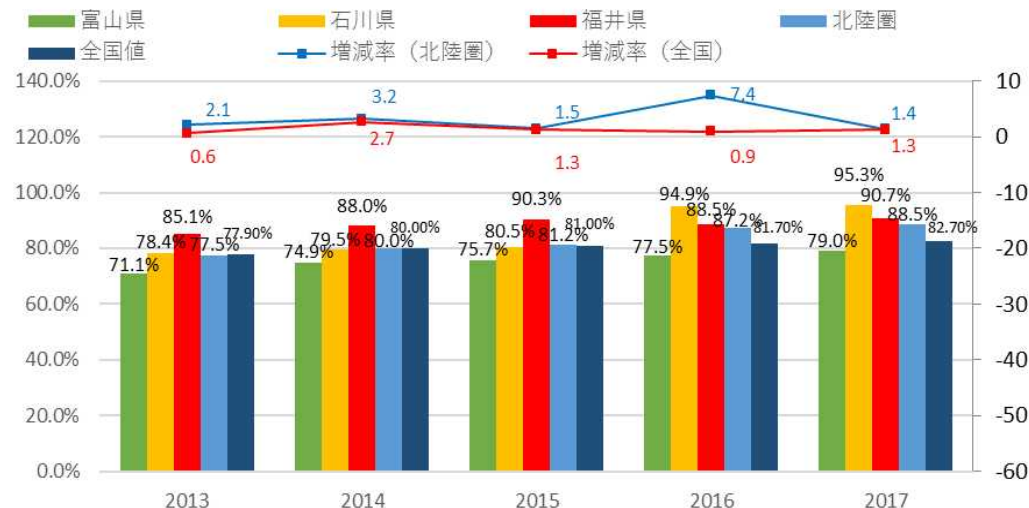


図3-1 自主防災組織カバー率の推移

出典：消防庁「消防白書」

【平成29年度の主な取組】

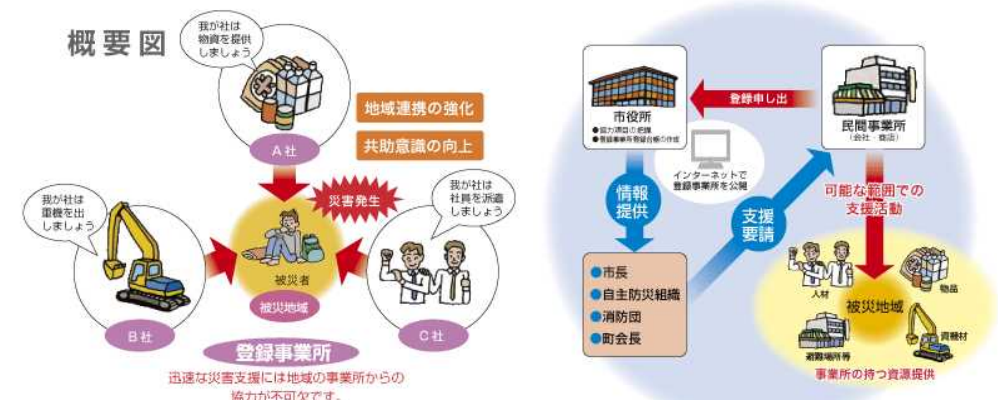
- ◆ 土砂災害対策アクションプログラムの推進（地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む）【石川県】
- ◆ かなざわ災害時等協力事業所登録制度の推進【金沢市】
 - ・平成29年度は、296事業者 384事業所 登録

取り組み事例：かなざわ災害時等協力事業所登録制度の推進【金沢市】

＜概要＞

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力していただくことを目的に創設した制度です。

登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など事業所がボランティアとしてできることを登録していただきます。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあって顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

【計画の具体的取組項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

2014年(平成26年度)から2015年(平成27年度)にかけて、開催件数が増加し、中部山岳国立公園(立山・黒部)についても取り組みを始めた。2016年(平成28年度)においても継続的に取り組み、自然ふれあい行事の参加人数が大幅に増加している。

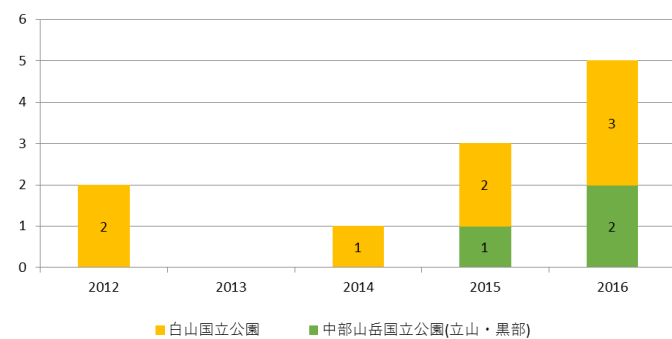


図 40
自然ふれあい行事の開催件数の推移

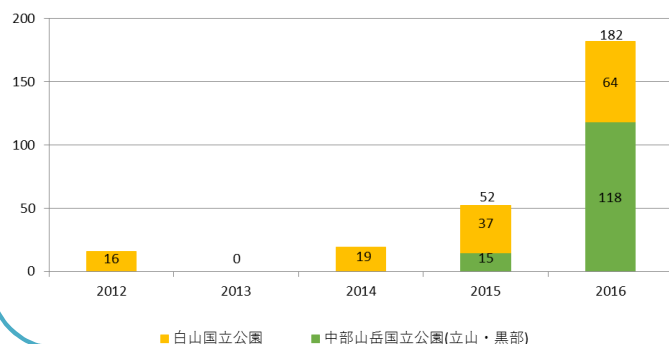


図 41
自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典：中部地方環境事務所

【平成29年度の主な取組】

◆ 希少野生動植物の保護対策事業の推進 (ライチョウ)

【富山県、石川県、長野県】

- ・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加【富山県、石川県、長野県】
- ・立山室堂で、ライチョウ保護ボランティアを養成するための講習会を開催【富山県、長野県】

◆ 「わじまっこ海の体験学習」の実施【北陸地方整備局】

- ・わじまっこ海の体験学習(輪島市内の小学生106人が参加) H29年度実績

取り組み事例：希少野生動植物の保護対策事業の推進

【富山県、長野県】

＜概要＞

日本ライチョウは、特別天然記念物であり環境省のレッドリストで絶滅危惧IB類に分類されています。富山県では、国内最大のライチョウの生息地である立山の環境保全に積極的に関わり、ライチョウの保護と生息環境の維持を図っています。

ボランティアでライチョウ保護活動を実施できる方を対象に、ライチョウの生態などの講習会を開催し、とやまのライチョウサポート隊員を認定しています。主な活動としては、保護柵設置や観察マナーの普及などを行っています。

平成29年度は長野県ライチョウサポーターズとの連携活動も行いました。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

【計画の具体的取組項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標:各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏と全国の増減率を比較すると、2016年には3県全てで増加傾向にあり、全国に大きく差をつけている。中でも、石川県において、ガンカモ類の飛来数が大幅に増加している。

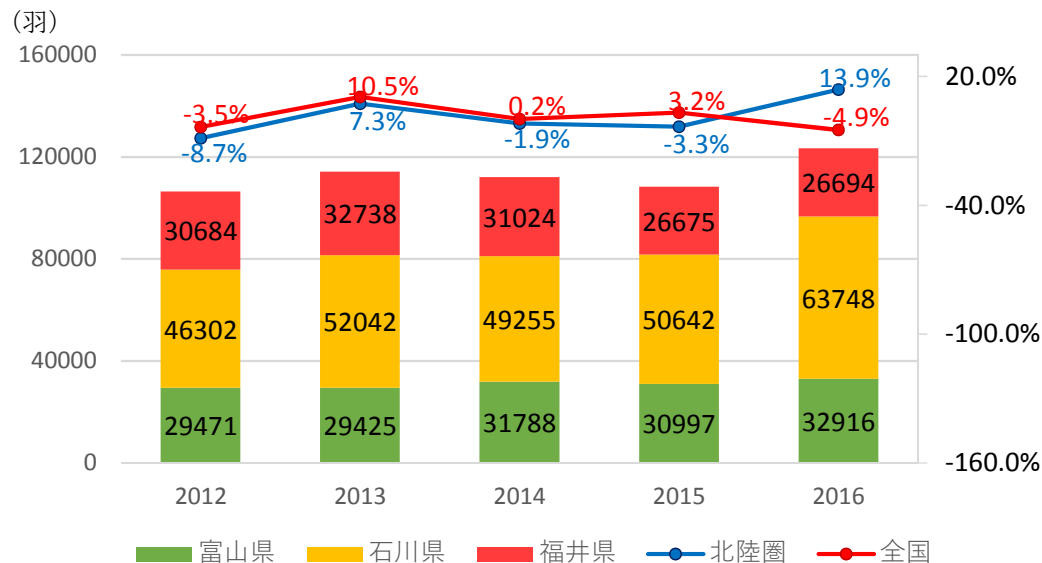


図4-2 渡り鳥の飛来数の推移

出典:環境省「ガンカモ類の生息調査」

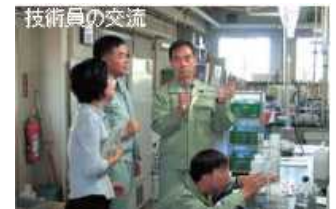
【平成29年度の主な取組】

- ◆ 環日本海地域における環境保全の推進（漂流・漂着物調査）
【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】
 - ・海辺の漂着物調査
 - ・実施海岸数：3か国16自治体54海岸
 - ・参加人数：1,946名・参加人数：1,599名
- ◆ 生物多様性保全に関する各種施策の推進（三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会）【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
 - ・特定外来種等駆除数 5,526個体 ・ヒシ刈り取り面積 62,280m²
- ◆ 大型クラゲ対策の強化推進【福井県】

取り組み事例：環日本海地域における環境保全の推進
【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】

＜概要＞

国連の北西太平洋行動計画（NOWPAP）の地域活動センターに指定されている（財）環日本海環境協力センター（富山市）の海洋環境保全対策の推進。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

【計画の具体的取組項目】

最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

【モニタリング指標】

モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量 (人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の増減率は2012年以降、ほぼ全国と同等の変化をしている。県別の変化に関しては、3県の中で突出して変化がある県は存在しない。

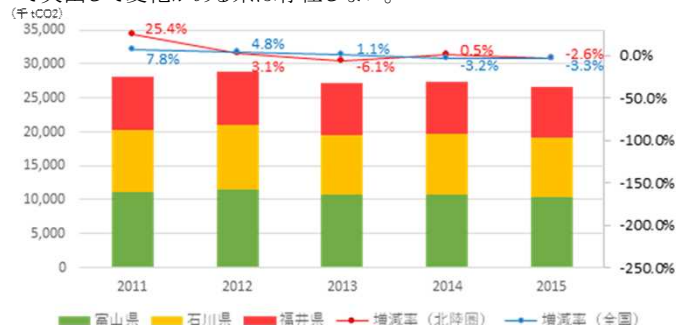


図5-1
エネルギー起源CO2排出量
(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)
の推移

出典: 資源エネルギー庁
「都道府県別再生可能
エネルギー設備認定状況」

モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

2014年、2015年のそれぞれの前年比で2～3倍の伸びで推移、その後伸び率は鈍化しつつも堅調に推移している。



出典: 資源エネルギー庁
「都道府県別再生可能
エネルギー設備認定状況」

図5-2 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

【平成29年度の主な取組】

- ◆ 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先進的な研究の推進
【福井県 (公財) 若狭湾エネルギー研究センター】
・ 県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数: 63件
・ 原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数: 5件
- ◆ 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動
【北陸環境共生会議 (富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成)】
・ いしかわ環境フェア2017を開催し一般県民への普及啓蒙を実施 (来場者数27,500人) 【石川県】

取り組み事例: いしかわ環境フェア2017を開催し一般県民への普及啓蒙を実施
【石川県】

<概要>

8月19日(土)、20日(日)の2日間、「未来のためにクールチョイス～今わたしたちにできること～」をテーマに、「いしかわ環境フェア2017」、「いしかわ近未来の環境技術展2017」、「いしかわの里山里海展2017」を開催しました。来場者数も過去最高を記録するなど、盛況のうちに終了しました。

来場者数(2日間):

27,500人

参加企業・団体数:

175企業・団体
(企業、団体、学校など)



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

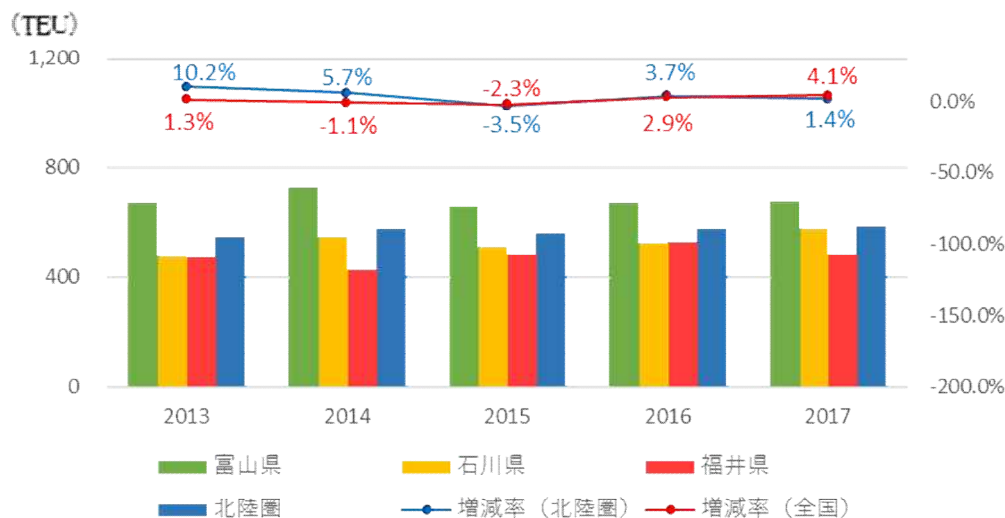
【計画の具体的取組項目】

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数
(人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏のコンテナ取扱個数は2014、2015年の2年連続で減少。その後、2016年、2017年には増加傾向が見られる。



出典：国土交通省「港湾統計」
総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-1 外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）の推移

【平成29年度の主な取組】

- ◆ 地域イノベーション戦略支援プログラム「北陸ライフサイエンスクラスター」の実施【富山県、石川県、福井県】
 - ・ 特許出願件数4件、査読論文数47件、参画機関数380社、外部資金獲得4件、事業化数3件（石川県、富山県、福井県合計）
- ◆ 伝統工芸職人塾（本県伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。）【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】
 - ・ 長期塾生16人 ・ 短期塾生26人
- ◆ モノ作り基盤技術の高度化支援【中部経済産業局】【近畿経済産業局】

中小企業の支援策として、平成29年度における特定研究開発計画の認定件数は12件（富山県4件、石川県4件、福井県4件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は4件（富山県1件、石川県1件、福井県2件）であった。

取り組み事例：

戦略的基盤技術高度化支援事業【中部経済産業局、近畿経済産業局】

<概要>

戦略的基盤技術高度化支援事業は中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取り組みを一貫して支援する事業です。

谷田合金（株）～世界で唯一の製造技術を用いた少量多品種生産～

- 主たる研究実施場所：石川県
- 特定ものづくり基盤技術：鋳造
- 事業実施テーマ：航空機中空複雑形状鋳物用、砂型差圧鋳造技術の開発
- 事業実施期間：平成24～26年度

- ・ 中空複雑形状を有する航空機部品は、加工工具が届かず、機械加工ができないため、高品質な鋳物の製造技術が求められていた。
- ・ このため、同社は、「差圧鋳造法」によるアルミ合金の製造技術を開発。加圧凝固により鋳造物のポテンシャルを抑制し、強度を増すことに成功し、従来手法よりも疲労強度が20～30%向上、生産技術として確立しているのは世界で同社のみ。
- ・ 航空機業界において、ジェットエンジンの部品加工の受注に成功。レーシングカー用のエンジン部品、半導体装置など幅広い分野に展開し、売上は1.9倍に増加。

<研究開発体制>

谷田合金（株）	（財）石川県産業創出支援機構
	北陸鋳材（株）
	石川県工業試験場
	産総研
	富山大学
	アドバイザー企業等



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

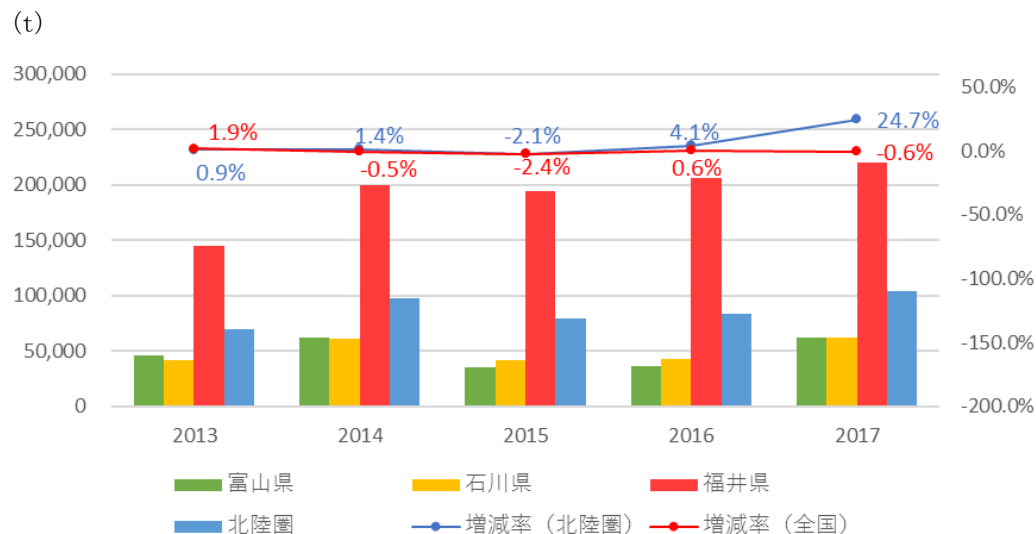
【計画の具体的取組項目】

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

【モニタリング指標】

モニタリング指標：港湾の取扱貨物量 (人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の港湾の取扱貨物量は、直近の2017年では過去5年で最高の水準となっており、全国に対して大きく増加している。



出典:国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-2 港湾の取扱貨物量（人口1人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

【平成29年度の主な取組】

- ◆ インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】
 - ・ 海外ポートセールス
 - 大連・上海ポートセールス訪問団
- ◆ 対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸経済連合会】
 - ・ 調査研究
 - 調査報告書「北陸地方創生と国際化・イノベーション」の出版と研究成果シンポジウムの開催
 - ・ 機関紙：Warm TOPIC 6冊/年、大学・研究機関の研究者、法務・税務等の専門家との連携を強化し、東アジアの政治情勢や企業の国際実務に関する情報を発信

取り組み事例：大連・上海ポートセールス訪問団を派遣【富山】

＜概要＞

本協議会は、柿沢県商工労働部長を団長とし、平成29年11月15日(水)～18日(土)の日程で、中国に訪問団を派遣しました。現地では、富山県から現地に進出している荷主等を訪問し、意見交換会開催など伏木富山港の利用を働きかけてきました。派遣団員：10名（県職員4名、港湾運送事業者3名、市・経済団体等3名）



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保安全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

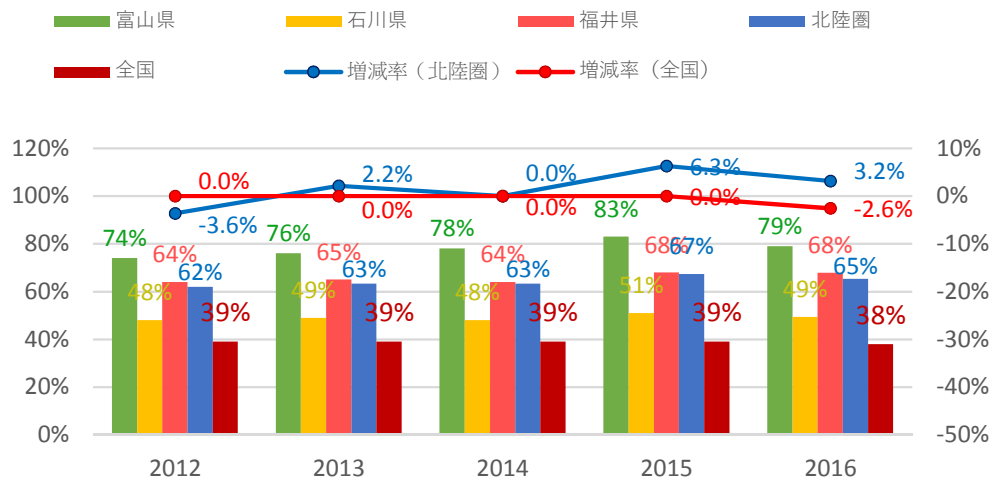
【計画の具体的取組項目】

(1) 食料供給力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：食料自給率(カロリーベース：%)

2013年以降北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移している。富山県、石川県、福井県は毎年全国値よりも上回っている。



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」

図7-1 食料自給率(カロリーベース：%)の推移

【平成29年度の主な取組】

◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援 (農地中間管理事業等)【北陸農政局】

・積極的に市町村、大規模農家、法人、土地改良区に出向き、農地中間管理事業の活用を柱として担い手への農地集積を推進(年間56カ所訪問)

◆「担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進 【北陸農政局】

- ・認定農業者 5,118経営体(2018年3月)
- ・集落営農組織 1,629組織(2018年2月)

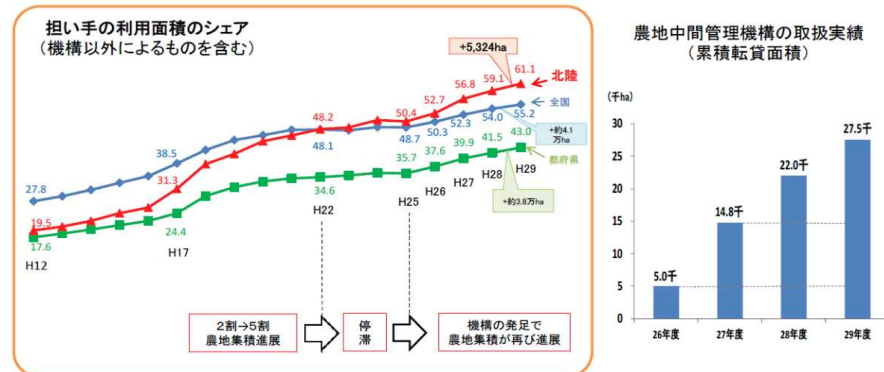
取り組み事例：農地中間管理事業【北陸農政局】

<概要>

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっています。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めています。

<実績状況>

- ・担い手の利用面積(機構以外によるものを含む)のシェアは、29年度には5,324ha増加し、61.1%(政策目標は35年度末にシェア8割)となった。
- ・29年度の機構の転貸面積は、5,948ha(全国(46,540ha)の13%)、機構による新規集積面積は、2,408ha(全国(17,244ha)の14%)となった。



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

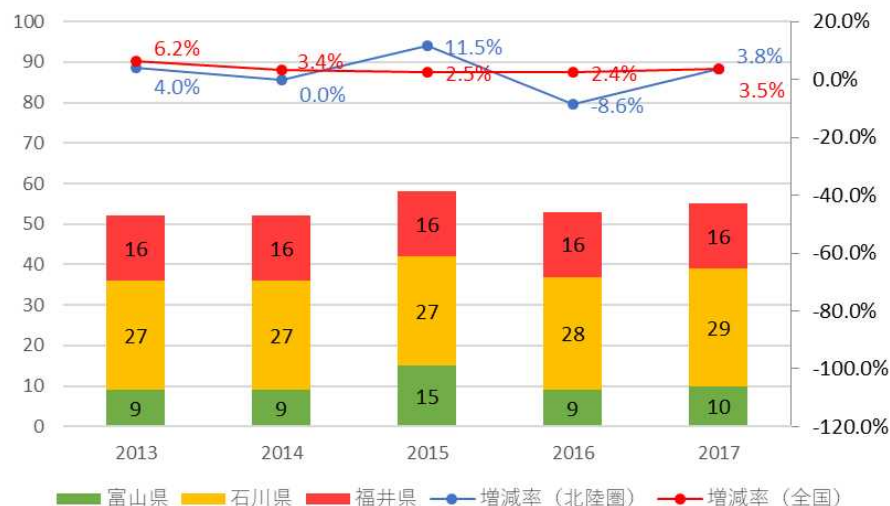
【計画の具体的取組項目】

(2)「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

【モニタリング指標】

モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の増減率に関しては増加と減少を毎年繰り返している。石川県の登録件数が多く、福井県は毎年同じ件数を維持している。



出典：特許庁ホームページ「地域団体商標の出願状況」

図7-2 地域団体商標登録数の推移

【平成29年度の主な取組】

- ◆北陸の食に関する情報発信Webサイト「知られざる北陸の食」の推進【北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会共同事業】
 - ・Webサイト「知られざる北陸の食」運営継続
 - ・北陸経済連合会の委託調査内容を受託者である(株)橋本確文堂が同社のHPにおいて掲載・運営
- ◆輸出促進対策事業（海外への輸出を志向する農林業業者・食品事業者等に対して、海外における販売促進活動を支援する）【北陸農政局】
 - ・H29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業（輸出に取り組む事業者向け対策事業）：1事業者
- ◆地産地消優良事表彰、地産地消給食等メニューコンテスト（地産地消に取り組む学校給食や社員食堂等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】
- ◆6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】
 - ・六次産業化事業計画認定件数6件（富山県2件、石川県2件、福井県2件）

取り組み事例：地産地消優良事例表彰【北陸農政局】

＜概要＞

地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取り組みです。

北陸農政局では、食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取り組みなどを通して、農山漁村における第6次産業化や地域の活性化につながるものとして、地産地消の推進を図っています。



地産地消給食等メニューコンテスト
北陸管内表彰 3件(富山2件、福井1件)

地産地消等有料活動表彰
全国表彰1件(福井1件)
北陸管内表彰3件(石川1件、福井2件)



2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

【平成29年度の主な取組】

- ◆ 多機関と連携した防災訓練の実施【富山県・石川県・福井県】
 - ・ 富山県総合防災訓練の実施 (H29. 9. 30)
 - ・ 石川県防災総合訓練の実施 (H29. 9. 3)
 - ・ 福井県総合防災訓練の実施 (H29. 8. 27)
- ◆ 中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】
 - ・ 永平寺大野道路 永平寺IC～上志比IC間 (延長5.3km) が平成29年7月8日に開通し、永平寺大野道路が全線開通。
- ◆ 広域バックアップ専門部会の実施 (経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等)【北陸地方整備局】
 - ・ 南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練の実施 (名古屋) (H29. 11)
 - ・ 首都直下地震に対応した代替輸送訓練の実施 (大宮) (H29. 11)

取り組み事例：永平寺大野道路の全面開通とその効果【近畿地方整備局】

＜概要＞

平成29年7月8日(土)に、中部縦貫自動車道 永平寺大野道路(永平寺IC～上志比IC)の開通式典を、地域の方々や関係者あわせて約400名の出席のもと執り行いました。

ご来賓の方々からは、お祝いの言葉を、地元企業や地元の方々からは喜びと期待のビデオメッセージを頂きました。

その後、本線上でテープカットとくす玉開披、通り初めを行ったほか、地元の幼児園の子供たちによるダンス披露、地元主催によるウォーキングイベント等も行われるなど地域が一体となって開通を祝いました。

永平寺大野道路は、中部縦貫自動車道の一部を構成する延長26.4kmの自動車専用道路であり、高速交通ネットワークを形成するとともに、安定した交通の確保、文化・地域資源を活かした地域経済の活性化、医療活動への支援を目的としています。

これまでに、平成5年6月の越坂トンネル関連区間、平成19年3月の永平寺参道IC～永平寺IC間、平成21年3月の上志比IC～勝山IC間、平成25年3月の勝山IC～大野IC間、平成27年3月の福井北JCT・IC～松岡IC間が暫定2車線で順次開通し、今回の永平寺IC～上志比IC間が最終の開通区間となります。



取り組み事例：防災ネットワークの構築【石川県】

平成29年(第58回)石川県防災総合訓練を実施

＜概要＞

平成29年(第58回)石川県防災総合訓練を平成29年9月3日(日)に金沢市において開催。当日は、106機関、約18,000人が参加。

＜訓練内容＞

- 糸魚川大火を教訓にした火災防御訓練
- 自主防災組織(消防士)などによる自助・共助の取り組みの推進のための訓練
- 熊本地震を踏まえた石川県地域防災計画の見直しに伴う訓練
- 防災関係機関が連携した実践的な訓練
- 北陸新幹線開業後の観光客増に対応した訓練



出典：道路被災履歴(国土交通省調べ)

2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

【計画の具体的取組項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

【モニタリング指標】

モニタリング指標：宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)

北陸新幹線が開業した2015年(平成27年)には宿泊者数は急激に増加。翌年には減少したが、2017年(平成29年)には増加傾向が見られる。また、宿泊者の多くが石川県に集中している。

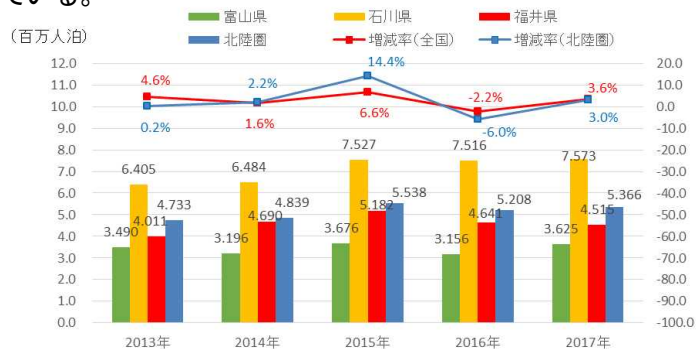
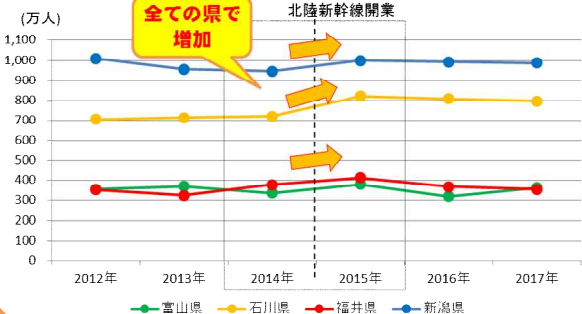


図9-1 宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)の推移 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」総務省「住民基本台帳」

参考：延べ宿泊者数の推移

北陸新幹線開業後の日本人・外国人延べ宿泊者数は3県全てにおいて増加。特に石川県の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。

■日本人延べ宿泊者数の推移



■外国人延べ宿泊者数の推移



【平成29年度の主な取組】

◆恐竜渓谷100万人構想【福井県】

- ・特別展の実施・秋冬企画展の実施・春の企画展の実施
- ・第4次恐竜化石発掘調査・恐竜モニュメントのリニューアル
- ・クレジットカード、電子マネーが利用可能な券売機の導入

◆Wi-Fi等の外国人観光客のショッピング環境、インバウンド対応拠点の整備を支援。(地域未来投資促進事業(商店街集客力向上支援事業))

◆手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局】

- ・県別カウンター認定数(平成29年度新規) 富山県：1カ所
- ・県別カウンター累計数(平成29年度末現在) 富山県：1カ所、石川県：2カ所

取り組み事例：恐竜渓谷100万人構想【福井県】

・恐竜モニュメントのリニューアル：
3月17日(土)に「レインボーサウルス」復活セレモニーを行いました。「レインボーサウルス」は、高さは16メートル、イタリア人のアレッシンドロ・メンディーニ氏のデザインで、2000年7月の恐竜エキスポふくい2000開催時にシンボルモニュメントとして制作されたもので、昨年10月からリニューアル工事を進めようやく完了したものです。



H30.3.17 セレモニーの様子



新しい券売機

クレジットカード、電子マネーが利用可能な券売機の導入
国内におけるキャッシュレス化の浸透や海外からのお客様の増加などにより、クレジットカードや電子マネーの利用についてのお客様の要望が強いことから、お客様の利便性を高め、サービスの向上につなげることを目的に、2018年1月2日(火)から、新たにクレジットカードと電子マネーが利用できる券売機を導入しました。

2. 北陸圏広域地方計画 平成29年度取り組み状況

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

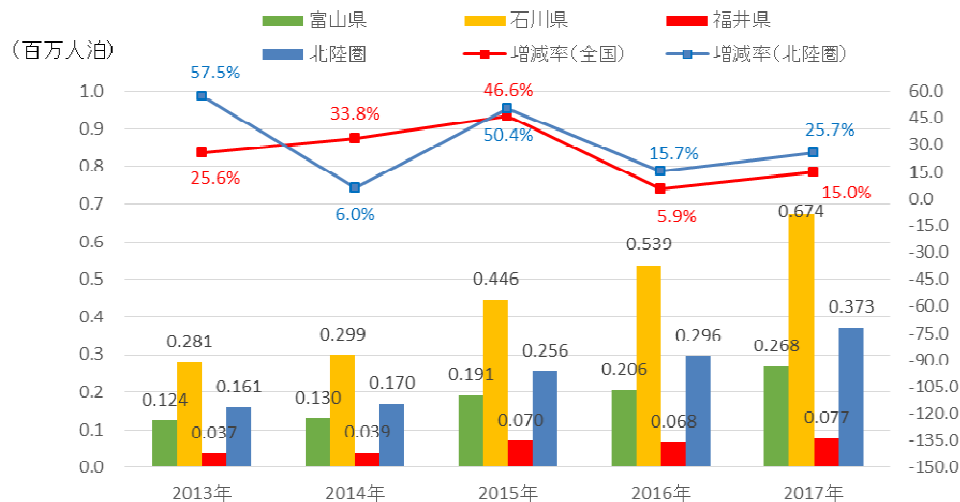
【計画の具体的取組項目】

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

【モニタリング指標】

モニタリング指標：外国人宿泊者数(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)

2017年(平成29年)で約37万人泊と前年2016年(平成28年)の約29万人泊から約7.7万人泊増加(25.7%増)しており、全国の増加率15.0%を上回っている。また、各県とも年々増加している。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」
総務省「住民基本台帳」

図9-2 外国人宿泊者数(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)の推移

【平成29年度の主な取組】

◆クルーズ船の誘致促進

- ・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実【富山県】
- ・クルーズ船社や代理店への営業活動【福井県】
- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信【石川県】
- ・北陸地域(新潟・富山・石川・福井)における海外クルーズ船の寄港状況及び着地型観光の実態把握と、北陸地域の海外クルーズ船誘致と上質な着地型観光のモデルコースを作成することを目的とした調査を実施【北陸信越運輸局】

◆広域観光ルートの構築

- ・海外の旅行会社・メディア等の招聘事業を実施【富山県】
- ・海外旅行会社・メディア等を対象とした現地観光説明会・商談会を開催【富山県】
- ・現地旅行博等へ出展【富山県】
- ・引き続き、「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招へいのほか、国際旅行博への出展を行うことにより認知度の向上を図る【石川県】

◆北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】

- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

取り組み事例：クルーズ船の誘致促進【石川県、富山県、福井県】

＜背景と目的＞

今後増加が予想されるクルーズ船旅行者需要を同地域に呼び込むことにより、観光消費の増加による地域経済へのプラス効果が期待される。顧客情報等を十分把握したうえで、顧客層に応じた着地型観光ツアーの提案や、具体的な寄港時におけるポートセールスを行うことが重要。

＜福井県＞

【敦賀港クルーズ客船見送り隊②】



＜富山県＞

【出港イベント】



【三味線の演奏】

＜石川県＞



図表：過去に実施された歓迎行事事例

地域	概要
新潟県	■ 和太鼓演奏：万代太鼓「華龍」や聖龍太鼓「善 sato-oto」 ■ 演舞：いにしえ能楽の ■ 神楽演奏「藤田神楽」 ■ マーチングバンド演奏 ■ 浴衣の着付け体験 ■ 物産販売や、移動販売車による飲食物等の販売
富山県	■ 入出港イベント出演ボランティア（踊り、演奏） ■ 「金沢港クルーズ客船歓迎クラブ」による歓迎送迎行事や船内見学会など
石川県	■ 「金沢港クルーズ客船歓迎クラブ」による歓迎送迎行事 ■ YOSAKOI ソーラン踊り「The 日本海 & 北國新龍」「ず・旗」 ■ 九谷焼や土口 YUKIZURI、着物などのおみやげ販売
福井県	■ 「敦賀みなと振興会」：クルーズ客船見送り隊や歓迎演奏、演舞団体募集 ■ 「敦賀港クルーズボランティア」による観光案内